

議案第 25 号

# 平成29年度公共下水道事業特別会計予算

大阪府藤井寺市

# 平成29年度藤井寺市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,033,935千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		22,043
	1 負担金	22,043
2 使用料及び手数料		697,446
	1 使用料	697,212
	2 手数料	234
3 国庫支出金		250,000
	1 国庫補助金	250,000
4 繰入金		1,150,000
	1 繰入金	1,150,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		123,745
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	123,743
7 市債		1,790,700
	1 市債	1,790,700
歳 入 合 計		4,033,935

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		2,051,481
	1 下水道総務費	223,461
	2 下水道管理費	563,140
	3 下水道事業費	1,264,880
2 公債費		1,979,453
	1 公債費	1,979,453
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
歳 出	合 計	4,033,935



第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	平成29年度 、 平成32年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件150万円を限度として当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
経営戦略策定業務	平成29年度 、 平成30年度	8,000千円
平成29・30年度 第20工区工事	平成29年度 、 平成30年度	90,000千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				その他
				資金の区分	償還期限	償還内据置期間	償還の方法	
公共下水道事業債	千円 1,561,800	普通貸借又は証券発行	6.0 % 以内 [但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率]	政府 その他	40年 以内	5年 以内	年賦又は半年賦元利均等、 元金均等又は当初の借入額の 3%以上を半年賦ごとに償還。	必要に応じて繰上償還又は 借換えすることができる。
流域下水道事業債	8,200	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
計	1,570,000							



# 歲入歲出預算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	22,043	12,060	9,983
2 使用料及び手数料	697,446	682,668	14,778
3 国庫支出金	250,000	230,000	20,000
4 繰入金	1,150,000	1,150,000	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	123,745	71,075	52,670
7 市債	1,790,700	1,608,900	181,800
歳入合計	4,033,935	3,754,704	279,231

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	2,051,481	1,752,908	298,573
2 公債費	1,979,453	1,998,795	△19,342
3 予備費	3,000	3,000	0
4 繰上充用金	1	1	0
歳出合計	4,033,935	3,754,704	279,231





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	22,043	12,060	9,983
	1		負 担 金	22,043	12,060	9,983
		1	受益者負担金	22,043	12,060	9,983
2			使用料及び手数料	697,446	682,668	14,778
	1		使 用 料	697,212	682,438	14,774
		1	下水道使用料	697,212	682,438	14,774
	2		手 数 料	234	230	4
		1	手 数 料	234	230	4
3			国庫支出金	250,000	230,000	20,000
	1		国庫補助金	250,000	230,000	20,000
		1	下水道費国庫補助金	250,000	230,000	20,000
4			繰 入 金	1,150,000	1,150,000	0
	1		繰 入 金	1,150,000	1,150,000	0
		1	一般会計繰入金	1,150,000	1,150,000	0
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	123,745	71,075	52,670
	1		延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	3		雑 入	123,743	71,073	52,670
		1	弁 償 金	1,500	1,500	0
		2	雑 入	122,243	69,573	52,670
7			市 債	1,790,700	1,608,900	181,800
	1		市 債	1,790,700	1,608,900	181,800
		1	下水道債	1,790,700	1,608,900	181,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	21,787	下水道事業受益者負担金現年度分	21,787
2 滞納繰越分	256	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	256
1 現年度分	692,186	下水道使用料現年度分	692,186
2 滞納繰越分	5,026	下水道使用料滞納繰越分	5,026
1 下水道手数料	233	下水道事業受益者負担金督促等手数料	8
		指定工事店登録手数料	150
		責任技術者登録手数料	75
2 事務手数料	1	市境界私有地明示申請手数料	1
1 下水道事業費補助金	250,000	公共下水道事業費補助金	250,000
1 一般会計繰入金	1,150,000	一般会計繰入金	1,150,000
1 前年度繰越金	1	前年度決算見込繰越金	1
1 延滞金	1	下水道事業受益者負担金滞納延滞金	1
1 市預金利子	1	金融機関預金利子	1
1 弁償金	1,500	弁償金	1,500
1 雑入	122,243	その他	118,997
		王水川貯留施設維持管理負担金	246
		舗装復旧工事負担金	3,000
1 下水道債	1,790,700	公共下水道事業債	1,162,800
		公共下水道事業債（資本費平準化債）	399,000
		公共下水道事業債（借換債）	161,800
		流域下水道事業債	8,200
		流域下水道事業債（借換債）	58,900

(款) 7 市 債  
(項) 1 市 債

款	項	目	名 稱	本 年 度	前 年 度	比 較
			歲 入 合 計	4,033,935	3,754,704	279,231



### 3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項 目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	2,051,481	1,752,908	298,573	1,947,406	104,075
	1	下水道総務費	223,461	193,152	30,309	199,364	24,097
		1 一般管理費	172,407	143,841	28,566	地方債 15,400 その他 142,187	14,820

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	46,782	一般職給 46,782	
3 職員手当等	36,522	扶養手当 2,322 地域手当 3,092 期末手当 11,908 勤勉手当 7,786 通勤手当 1,547 超過勤務手当 3,997 管理職手当 2,744 特殊勤務手当 10 住居手当 1,944 児童手当 1,140 管理職員特別勤務手当 32	
4 共済費	16,505	共済組合負担金 15,888 共済組合事務費等負担金 151 臨時職員健保負担金 172 臨時職員年金負担金 262 雇用保険料 32	
7 賃金	2,852	(下水道総務課) 雇用賃金 2,852	
8 報償費	195	(下水道総務課) 報償費 195	
9 旅費	294	(下水道総務課) 普通旅費 234 特別旅費 60	
11 需用費	195	(下水道総務課) 消耗品費 138 印刷製本費 52 食糧費 5	
13 委託料	17,496	(下水道総務課) 公営企業会計システム導入委託料 12,096 地方公営企業法適用業務委託料 3,400 経営戦略策定業務委託料 2,000	
14 使用料及び賃借料	610	(下水道総務課) 複写機借上料 609	

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	賦課徴収費	39,871	37,950	1,921	その他 36,477	3,394



(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		その他使用料等	1
18 備品購入費	111	(下水道総務課) 図書購入費	10
		その他備品	101
19 負担金補助 及び交付金	845	(下水道総務課) 負担金	845
		給与計算事務負担金	42
		日本下水道協会会費	160
		職員健康診断負担金	191
		職員福利厚生負担金	101
		大阪府下水道事業促進 協議会会費	20
		下水道職員養成研修等 負担金	149
		地方公務員災害補償基 金負担金	156
		ストレスチェック負担 金	12
		大阪府下水道協会会費	14
27 公 課 費	50,000	公課費	50,000
8 報 償 費	2,003	(下水道総務課) 報償費	2,003
11 需 用 費	209	(下水道総務課) 消耗品費	68
		印刷製本費	141
12 役 務 費	1,293	(下水道総務課) 通信運搬費	672
		手数料	621
13 委 託 料	34,995	(下水道総務課) 下水道使用料徴収委託 料	34,973
		コールセンター運営委 託料	22
14 使用料及び 賃借料	55	(下水道総務課) 会場借上料	55
18 備品購入費	5	(下水道総務課) 図書購入費	5
19 負担金補助 及び交付金	909	(下水道総務課) 負担金	909
		受益者負担金電算業務 負担金	908



(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	水洗化促進費	11,183	11,361	△178	地方債 3,800 その他 1,500	5,883
		2	下水道管理費	563,140	486,765	76,375	493,999	69,141
		1	汚水管理費	337,778	287,796	49,982	国庫支出金 16,000 その他 321,199	579

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		OCRシステム保守負担金 1	
23 償還金利子及び割引料	402	(下水道総務課) 償還金 401 過納又は誤納による払戻金 1 下水道使用料一時使用還付金 400 還付加算金 1 過誤納分の返還利子加算金 1	
11 需用費	542	(下水道総務課) 消耗品費 440 印刷製本費 102	
12 役務費	100	(下水道総務課) 通信運搬費 93 手数料 7	
13 委託料	4,000	(下水道総務課) 公共汚水柵設置業務委託料 4,000	
16 原材料費	30	(下水道総務課) 原材料費 30	
18 備品購入費	10	(下水道総務課) 図書購入費 10	
19 負担金補助及び交付金	5,001	(下水道総務課) 補助金 5,001 水洗便所改造補助金 3,500 宅内ポンプ設置等補助金 1,500 生活保護世帯水洗便所改造補助金 1	
22 補償補填及び賠償金	1,500	(下水道総務課) 補償金 1,500	
11 需用費	12,795	(下水道総務課) 消耗品費 96 印刷製本費 44 光熱水費 840 燃料費 15	

(款) 1 下水道費  
(項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	雨水管理費	225,362	198,969	26,393	国庫支出金 11,000 地方債 145,800	68,562

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		修繕料 11,800	
12 役務費	490	(下水道総務課) 通信運搬費 288 保険料 67 手数料 135	
13 委託料	40,963	(下水道総務課) 事業所等排水規制支援 業務委託料 517 下水道台帳データ更新 業務委託料 6,018 マンホールポンプ・貯 留施設維持管理業務委 託料 2,217 管路施設ストックマネ ジメント基本計画策定 業務委託料 32,211	
14 使用料及び 賃借料	143	(下水道総務課) その他使用料等 143	
16 原材料費	800	(下水道総務課) 原材料費 800	
18 備品購入費	155	(下水道総務課) 図書購入費 14 電算関係備品 141	
19 負担金補助 及び交付金	282,432	(下水道総務課) 負担金 282,432 下水道台帳保守点検料 負担金 178 流域下水道維持管理負 担金等 282,254	
11 需用費	14,200	(下水道総務課) 消耗品費 600 印刷製本費 20 光熱水費 6,000 燃料費 1,080 修繕料 6,500	
12 役務費	1,782	(下水道総務課) 通信運搬費 600 保険料 182 手数料 1,000	
13 委託料	209,240	(下水道総務課) 小山・北條雨水ポンプ 443	

(款) 1 下水道費  
(項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		下水道事業費	1,264,880	1,072,991	191,889	1,254,043	10,837
		1	下水道整備費	1,264,880	1,072,991	191,889	国庫支出金 223,000 地方債 1,006,000 その他 25,043	10,837

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		場施設管理システム保守業務委託料	
		小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料	40,000
		北條雨水ポンプ場設備機器点検整備業務委託料	145,800
		ポンプ場施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託料	22,500
		小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務に伴う仕様書作成及び管理業務費積算業務委託料	497
14 使用料及び賃借料	80	(下水道総務課) 電算等借上料	47
		その他使用料等	33
16 原材料費	50	(下水道総務課) 原材料費	50
18 備品購入費	10	(下水道総務課) 図書購入費	10
11 需用費	500	(下水道工務課) 消耗品費	200
		印刷製本費	200
		修繕料	100
12 役務費	395	(下水道工務課) 通信運搬費	52
		パソコン等保守	343
13 委託料	130,465	(下水道工務課) 測量、設計等委託料	72,090
		調査委託料	28,345
		試験掘業務委託料	30,030
14 使用料及び賃借料	2,400	(下水道工務課) 土地・建物借上料	2,400
15 工事請負費	669,418	(下水道工務課) 工事請負費	669,418
16 原材料費	35	(下水道工務課) 原材料費	35

(款) 1 下水道費  
(項) 3 下水道事業費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公債費	1,979,453	1,998,795	△19,342	817,529	1,161,924
	1		公債費	1,979,453	1,998,795	△19,342	817,529	1,161,924
		1	元 金	1,600,768	1,582,084	18,684	地方債 619,700 その他 197,829	783,239
		2	利 子	378,685	416,711	△38,026		378,685
3			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
4			繰上充用金	1	1	0		1
	1		繰上充用金	1	1	0		1
		1	繰上充用金	1	1	0		1
			歳出合計	4,033,935	3,754,704	279,231	2,764,935	1,269,000



(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	56,627	(下水道工務課) 負担金 56,627 各種負担金 47,900 流域下水道事業費負担 金 8,727	
22 補償補填及 び賠償金	405,040	(下水道工務課) 補償金 405,040	
23 償還金利子 及び割引料	1,600,768	(下水道総務課) 償還金 1,600,768 長期債元金(財務省他 ) 1,600,768	
23 償還金利子 及び割引料	378,685	(下水道総務課) 利子及び割引料 378,685 長期債利子(財務省他 ) 376,685 一時借入金利子 2,000	
29 予 備 費	3,000		
22 補償補填及 び賠償金	1	(下水道総務課) 補填金 1	









給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14		46,782	36,522	83,304	99,343	
前 年 度	14		46,137	35,428	81,565	98,040	
比 較	0		645	1,094	1,739	1,303	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当 等	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
の 内 訳	本 年 度	2,322	3,092	11,908	7,786	1,547	3,997	2,744	10	1,944	1,140	32	0	
	前 年 度	2,460	3,046	11,544	7,091	2,112	4,114	2,483	10	1,296	1,240	32	0	
	比 較	△ 138	46	364	695	△ 565	△ 117	261	0	648	△ 100	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減事由別内訳 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		
給料	645	給与改定に伴う増減分	102		給与改定の状況 改定率 0.35 %
		普通昇給に伴う増減分	496		平均昇給率 1.86 %
	その他の増減分	47	47	新陳代謝・異動等に係る増加分	職員の異動状況
					現に在職する職員数 (人)
					計
					その他 (人)
					(人)
					14
					14
					0
					0
					0

職員手当	1,094	地域手当の増減分	46	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る増加分	43 地域手当の支給率			
					本年度	支給率	6%	
					3	支給対象職員数	14人	
						前年度	支給率	6%
							支給対象職員数	14人
		期末・勤勉手当の増減分	1,059	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る増加分	494			
		その他の増減分	△ 11	扶養手当の減少分 管理職手当の増加分 通勤手当の減少分 超過勤務手当の減少分 住居手当の増加分 児童手当等の減少分	△ 138 261 △ 565 △ 117 648 △ 100	565 期末・勤勉手当の支給率 4.30月		

(3) 給料及び職員手当の状況  
 了。職員1人当たりの給与

区分	分		行		政		職	
	平均給料	月額(円)	平均給与	月額(円)	平均給料	月額(円)	平均給与	月額(円)
平成29年1月1日現在		277,100		361,200		37.88		
平成28年1月1日現在		300,200		400,000		40.50		

イ. 初任給

区分	行政	職	国の制度(円)
高校	146,100		146,100
短大	158,800		158,800
大学	178,200		178,200

ウ. 等級別職員数

区分	行					政					職	
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	特1等	0	0.0	3等	1	7.2	6等	1	7.2	6等	7	50.0
	1等	1	7.2	4等	2	14.2	7等	2	14.2	7等	2	14.2
	2等	1	7.2	5等	0	0.0		0	0.0		14	100.0
	計											
	特1等	0	0.0	3等	1	7.7	6等	1	7.7	6等	5	38.5
平成28年1月1日現在	1等	1	7.7	4等	3	23.0	7等	1	7.7	7等	1	7.7
	2等	2	15.4	5等	0	0.0		0	0.0		13	100.0
	計											

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政	部長	次長	課長	課長代理	主査	副主査	主事	主事補
職	理事	副理事	参事	主幹			技師	技師補

エ. 昇給

区	分		合計	代表的な職種 行政職	区	分		合計	代表的な職種 行政職
	職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(A)人				職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(B)人		
本年度	1号給	14	14	14	前年度	1号給	14	14	14
	2号給	2	2	2		2号給	1	1	1
	3号給	12	12	12		3号給	2	2	2
	4号給					4号給	11	11	11
	5号給					5号給			
	6号給					6号給			
	7号給					7号給			
	8号給					8号給			
比率(B)/(A)		100	100	比率(B)/(A)		100	100	100	
特別昇給に係る職員数				特別昇給に係る職員数					

オ. 期末手当・勤続手当

区	分	支給率		職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)		
本年	度	2.075	2.225	有	
前年	度	2.025	2.275 [2.175]	有	
国の	制度	2.075	2.225	有	※【】は、給与改定前の基準支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)		25年勤続の者 (月分)		35年勤続の者 (月分)		最高限度 (月分)	備考
		25.55625	34.5825	34.5825	49.59	49.59	49.59		
定年退職		25.55625	34.5825	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	その他の加算措置等 在職時の役職等に応じた調整額を加算
勸奨退職		25.55625	34.5825	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(1%~20%加算)
国の制度		25.55625	34.5825	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(1%~45%加算)



キ. 地域手当

支給対象地域	全	域
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	14	
国の制度 (%) (支給率)	6	

ク. 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種 行政職
給料総額に対する比率 (%)		0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)		28.6	28.6
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収事務手当	

ケ. その他の手当

区分	国の制度との 異	同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ	
通勤手当	異	なる	交通機関利用職員 全額支給
住居手当	同	じ	





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出  
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出見込み額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額		金 額	千円	千円	千円	千円	
地方公営企業法適用業務	11,580	平成28年度	0	平成29年度 ～ 平成30年度	11,580	国・府 支出金	11,500	地方債	80	一般財源
平成28・29年度 第20工区工事	127,330	平成28年度	0	平成29年度	52,000	26,000	26,000			
平成28・29年度 第20工区工事に伴う 大田取水施設設置工事	35,000	平成28年度	0	平成29年度	28,000		28,000			
藤井寺市水洗便所改造資 金融資あっせんに伴う金 融機関に対する債務の損 失補償	貸付残高とこれ れに付帯する 利子所用額			平成29年度 ～ 平成32年度	貸付残高とこれ れに付帯する利子 所用額					全 額
経営戦略策定業務	8,000			平成29年度 ～ 平成30年度	8,000					8,000
平成29・30年度 第20工区工事	90,000			平成29年度 ～ 平成30年度	90,000	45,000	45,000	45,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度未及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	増 減 見 込 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	15,442,881	14,843,340	1,184,200	1,145,602	14,881,938
(1) 公共下水道事業債	13,893,377	13,429,613	1,162,800	991,502	13,600,911
(2) 流域下水道事業債	1,549,504	1,413,727	21,400	154,100	1,281,027
2. そ の 他	4,242,346	4,485,703	606,500	455,166	4,637,037
(1) 資本費平準化債 (公共下水道事業)	3,609,853	3,894,593	560,800	366,832	4,088,561
(2) 資本費平準化債 (流域下水道事業)	631,321	591,110	45,700	88,334	548,476
(3) 公共下水道事業債 (特別措置分)	1,172	0	0	0	0
合 計	19,685,227	19,329,043	1,790,700	1,600,768	19,518,975